



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浅見 正男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	523,727	0.2	37,879	7.3	36,859	3.6	24,473	4.8
2019年12月期	522,424	2.6	35,298	8.7	35,571	13.7	23,349	27.9
(注) 包括利益	2020年12月期		24,113百万円(△3.7%)		2019年12月期		25,043百万円(100.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	256.85	255.82	8.4	6.1	7.2
2019年12月期	241.79	240.57	8.3	6.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 879百万円 2019年12月期 749百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	621,578	304,470	47.7	3,106.10
2019年12月期	595,239	291,827	47.7	2,981.91

(参考) 自己資本 2020年12月期 296,232百万円 2019年12月期 283,651百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	64,234	△29,071	△9,628	120,544
2019年12月期	26,720	△24,077	△20,188	93,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,730	24.8	2.1
2020年12月期	—	30.00	—	60.00	90.00	8,582	35.0	3.0
2021年12月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		34.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,000	—	15,000	—	15,000	—	9,500	—	99.61
通期	559,000	—	43,000	—	42,000	—	28,000	—	293.59

(注) 上記連結業績予想は、当社が2021年12月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき作成しています。このため、日本基準を適用していた2020年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年12月期	95,391,453株	2019年12月期	95,129,853株
2020年12月期	20,422株	2019年12月期	5,784株
2020年12月期	95,284,291株	2019年12月期	96,566,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	230,975	4.9	2,777	36.4	24,785	43.1	23,254	45.5
2019年12月期	220,266	△6.8	2,037	△73.6	17,317	△11.7	15,978	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	244.06	243.08
2019年12月期	165.46	164.62

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を当事業年度の期首から適用しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	454,853	271,459	59.5	2,838.32
2019年12月期	436,087	254,822	58.2	2,666.94

(参考) 自己資本 2020年12月期 270,693百万円 2019年12月期 253,690百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を当事業年度の期首から適用しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(追加情報)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(会計方法の変更)	32
(表示方法の変更)	33
(追加情報)	34
5. その他	35
(1) 訴訟等	35
(2) セグメント情報	36
(3) エリア別情報	39
(4) 従業員数の状況	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	552,225	511,921	△40,304	△7.3
売上高	522,424	523,727	1,302	0.2
営業利益	35,298	37,879	2,580	7.3
売上高営業利益率 (%)	6.8	7.2	—	—
経常利益	35,571	36,859	1,287	3.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,349	24,473	1,124	4.8
1株当たり当期純利益 (円)	241.79	256.85	15.05	6.2

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による景気減速から先行き不透明な状況が続きました。日本経済においても設備投資は減少しており厳しい状況が続きましたが、一方で公共投資は大規模自然災害からの復旧・復興対策などに向けて堅調に推移しました。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響と原油価格下落の影響が継続し案件の遅延や延期の動きがありました。また、建築設備市場においても一部の国や地域によっては引き続き工事中断や遅延の動きがみられました。一方、半導体市場においては米中貿易摩擦の影響はあるものの半導体需要は底堅く、回復基調となりました。

このような環境下、当連結会計年度の受注高は、半導体需要の拡大により精密・電子事業で前期を大きく上回りました。新型コロナウイルス感染症からの影響を受けた風水力事業では、春先以降、一部の地域で回復はみられるものの、新規投資案件の延期や渡航制限などが依然として継続しており前期を下回りました。また、環境プラント事業においては、投資案件の期ずれによる影響や公共向け大型投資案件を複数受注した前期と比べると受注水準は低く、全体でも前期を下回りました。

売上高は、精密・電子事業で伸長したものの風水力事業の建築設備市場向け売上が減少したことなどにより全体でも前期並みとなりました。

営業利益は、精密・電子事業による増収に加え、風水力事業において製品の収益性改善や固定費抑制などにより全体では前期を上回る結果となりました。

当連結会計年度における受注高は5,119億21百万円（前期比7.3%減）、売上高は5,237億27百万円（前期比0.2%増）、営業利益は378億79百万円（前期比7.3%増）、経常利益は368億59百万円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は244億73百万円（前期比4.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。




《セグメント別の概況》



(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
風水力	331,607	300,987	△9.2	323,139	313,581	△3.0	17,274	19,789	14.6
環境プラント	91,479	62,035	△32.2	69,505	67,536	△2.8	7,486	7,146	△4.5
精密・電子	127,611	147,411	15.5	128,255	141,119	10.0	10,371	11,448	10.4
報告セグメント計	550,698	510,433	△7.3	520,900	522,238	0.3	35,131	38,385	9.3
その他	1,527	1,487	△2.6	1,524	1,489	△2.4	145	△459	—
調整額	—	—	—	—	—	—	21	△46	—
合計	552,225	511,921	△7.3	522,424	523,727	0.2	35,298	37,879	7.3

前述のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

《セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2020年12月期の事業環境	2020年12月期の事業概況と受注高の増減率 (注) 1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、中国は堅調だが、新型コロナウイルス感染症と原油価格下落の影響により、他の地域では軒並み案件が遅延・延期となっている。顧客からの引合いも低調で、少数の案件に多数のベンダーが入札し価格競争が激化している。 水インフラ市場は、中国、東南アジアで案件に動きがあり回復傾向にある。一方、北米では老朽化設備更新の需要が増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、発注者となる公共機関の機能低下に伴い各案件の始動が遅れている。 電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調だが、ガス火力の需要は堅調。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数の減少等により縮小傾向にある。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前期を上回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前期を下回る。 水インフラの受注は前期を下回る。 電力関連の受注は前期を下回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は新型コロナウイルス感染症の影響による工事中断や着工遅延などにより、前期を下回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策の効果により前期を上回る。 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場全体としては、中国で石油化学が依然堅調に推移している。北米のシェールガス関連では、一部のLNGプロジェクトに動きがあったものの、全体としては遅延、停滞している。インド、ロシアでも引き続き投資が遅延傾向にある。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限により、指導員派遣で影響が続いており、全体として低調に推移している。 LNG市場（クライオポンプ）は、一部案件に動きはあるものの、原油価格下落の影響が続いており、投資判断が遅延傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は案件延期、投資抑制の影響もあり、前期を下回る。 サービス分野の受注は、前期を下回る。 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、生活様式の変化の影響を受けた宿泊施設や大型ショッピングセンター等の設備更新計画や既設製品の定期メンテナンス案件の延期・凍結が見られる。 中国では、火力発電等の一部業界で、市場回復が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前期を下回る。 中国の受注は前期を下回る。 

セグメント	2020年12月期の事業環境	2020年12月期の事業概況と受注高の増減率 (注) 1
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、発注時期の遅れ等により例年を下回る。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間企業向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件 1 件、基幹改良工事 1 件、民間企業向け産業廃棄物処理施設の建設工事 1 件を受注したが、大型の公共向けDBO案件 3 件及び基幹改良工事 2 件、民需案件 2 件を受注した前期を下回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件 (1 件)  公共向け長期包括契約 (前期までに落札したDBO案件の長期包括部分) (1 件) 公共向け廃棄物処理施設の基幹改良工事案件 (1 件) 民間向け産業廃棄物処理施設の建設工事案件 (1 件)
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場及び半導体製造装置市場は新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を一部で受けつつも、テレワークの定着や巣ごもり需要の増大等による半導体需要の底堅さにより、全体としては引き続き回復傾向にある。 ファウンドリ及びメモリメーカーの設備投資は回復基調にある中、米中貿易摩擦の影響を受けつつも中国市場が存在感を高めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ファウンドリに加え、メモリメーカーの設備投資は回復基調にあり、受注は前期を上回る。 顧客は高水準の稼働を継続しており、また一部の顧客で、新型コロナウイルス感染症拡大による稼働停止リスクを低減するための安全在庫増加施策が継続した。これらの影響によりサービス&サポートは引き続き堅調に推移した。 

注) 1. 矢印は受注高の前期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス

DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて、仕掛品が224億33百万円減少した一方、現金及び預金が279億81百万円、建設仮勘定が115億38百万円増加したことなどにより、263億38百万円増加し、6,215億78百万円となりました。建設仮勘定の増加は、主に精密・電子事業における国内の工場増設など、成長投資の実行によるものです。

セグメントごとでは、風水力事業は3,158億58百万円(28億26百万円増)、環境プラント事業は533億19百万円(9億1百万円増)、精密・電子事業は1,505億74百万円(86億65百万円増)、その他は241億36百万円(31億20百万円減)となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて短期借入金が229億9百万円減少した一方、前受金が228億95百万円、社債が100億円増加したことなどにより、136億96百万円増加し、3,171億8百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産について、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益244億73百万円及び連結範囲の変動に伴う利益剰余金5億25百万円により増加した一方、「収益認識に関する会計基準」等の適用による当期首残高44億73百万円の減少及び配当金の支払い57億13百万円により148億10百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が33億89百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて126億42百万円増加し、3,044億70百万円となりました。自己資本は2,962億32百万円で、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは堅調な営業利益に支えられ、642億34百万円の収入超過（前期比375億13百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出311億72百万円などにより、290億71百万円の支出超過（前期比49億93百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、351億63百万円の収入超過（前期比325億20百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で118億56百万円減少したことや、社債の発行による収入100億円、配当金の支払い57億13百万円などにより、96億28百万円の支出超過（前期比105億60百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から271億92百万円増加し、1,205億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2017年 12月期 (注) 4	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	46.1	45.3	47.3	47.7	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	71.2	41.8	53.1	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.6	2.3	3.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	37.3	22.6	18.7	57.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 2017年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9か月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しています。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で算定しています。

(4) 今後の見通し

国内外での新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響のほか、米中貿易摩擦や中東情勢の不安定化といった懸念材料があり、厳しい事業環境が続くと見込まれます。しかしながら、長期的に拡大していく最終製品需要に牽引され、当社事業環境は底堅く推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は6,280億円、売上収益は5,590億円、営業利益は430億円、税引前利益は420億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は280億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=105円、1ユーロ=120円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

また、2021年12月期第1四半期より、IFRSを任意適用することを決定しています。2021年12月期通期及び第2四半期(累計)の連結業績見通しは、IFRSに基づき算出しています。

《次期の見通し》

	第2四半期(累計)	通期
受注高	2,930億円	6,280億円
売上収益	2,660億円	5,590億円
営業利益	150億円	430億円
税引前利益	150億円	420億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	95億円	280億円

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期(累計)

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
風水力事業	1,490億円	1,520億円	80億円
環境プラント事業	520億円	330億円	30億円
精密・電子事業	910億円	800億円	45億円
その他	10億円	10億円	△5億円
合計	2,930億円	2,660億円	150億円

通期

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
風水力事業	3,140億円	3,140億円	200億円
環境プラント事業	1,410億円	730億円	70億円
精密・電子事業	1,710億円	1,700億円	165億円
その他	20億円	20億円	△5億円
合計	6,280億円	5,590億円	430億円

【参考】2020年度IFRS概算値（監査実施前）及び2021年度IFRS次期予想を比較した「参考増減」は下表のとおりです。

《連結》

	2020年度			2021年度	
	日本基準実績	IFRS概算値	差異	IFRS	参考増減
受注高	5,119億円	5,112億円	△6億円	6,280億円	1,167億円
売上高	5,237億円	5,228億円	△8億円	5,590億円	361億円
営業利益	378億円	371億円	△7億円	430億円	58億円
税金等調整前当期純利益	360億円	355億円	△5億円	420億円	64億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	244億円	242億円	△1億円	280億円	37億円

《事業のセグメント別実績》

セグメント	受注高				
	2020年度			2021年度	
	日本基準実績	IFRS概算値	差異	IFRS	参考増減
風水力事業	3,009億円	3,011億円	1億円	3,140億円	128億円
環境プラント事業	620億円	619億円	△1億円	1,410億円	790億円
精密・電子事業	1,474億円	1,466億円	△7億円	1,710億円	243億円
その他	14億円	14億円	-億円	20億円	5億円
合計	5,119億円	5,112億円	△6億円	6,280億円	1,167億円

セグメント	売上高				
	2020年度			2021年度	
	日本基準実績	IFRS概算値	差異	IFRS	参考増減
風水力事業	3,135億円	3,135億円	0億円	3,140億円	4億円
環境プラント事業	675億円	674億円	△1億円	730億円	55億円
精密・電子事業	1,411億円	1,403億円	△7億円	1,700億円	296億円
その他	14億円	14億円	-億円	20億円	5億円
合計	5,237億円	5,228億円	△8億円	5,590億円	361億円

セグメント	セグメント利益				
	2020年度			2021年度	
	日本基準実績	IFRS概算値	差異	IFRS	参考増減
風水力事業	197億円	193億円	△4億円	200億円	6億円
環境プラント事業	71億円	69億円	△2億円	70億円	0億円
精密・電子事業	114億円	116億円	1億円	165億円	48億円
その他、調整	△5億円	△7億円	△2億円	△5億円	2億円
合計	378億円	371億円	△7億円	430億円	58億円

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
風水力	<p>＜海外＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、中国では堅調に推移すると見込まれる。中国以外の地域では、一部のプロジェクトを除き新型コロナウイルス感染症による景気減速、特に原油価格下落の影響により、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場・サービス市場共に多くの新規投資判断が保留されている状況だが、2021年以降、化成品製造用途のプラントから各案件が再始動していくと見込まれる。一方、燃料用途の石油精製プラント案件は中止される可能性がある。中長期的には、比較的環境負荷の低いLNGの需要は底堅く、原油からLNGへの転換が更に進むと見られる。 水インフラ市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、老朽化設備更新需要が中心である北米市場では遅延が続いており、一定期間継続すると見込まれる。一方、中国、東南アジアでは新設インフラ案件中心であるため堅調に推移すると見込まれる。 電力市場では、CO2排出量削減の機運拡大で大型石炭火力市場が縮小すると見込まれる。 中東情勢の不安定化により、新規製品、サービス分野のプロジェクトが延期もしくは凍結される可能性がある。 <p>＜国内＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向け市場は、東京オリンピック・パラリンピックまでに開業を目指した首都圏の大型開発が一服し新規案件に切り替わるが、新型コロナウイルス感染症の拡大が工事の遅れにつながる可能性も高い。中小案件は一部マンションで回復傾向が見られるがオフィスなどの需要は減少しており、回復のスピードは緩やかになると見込まれる。 公共向けは自然災害に対する事前防災対策や社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移すると見込まれる。 国内石炭火力発電容量の大幅な縮減が検討されており、縮減の際に必要な代替エネルギーとして再生可能エネルギーの開発及び原子力再稼働が進むと見込まれる。それに伴い、既設火力発電分野におけるアフターサービスの縮小傾向が強まる一方、アンモニア混焼、水素混焼及び水素専焼開発の動きが加速し、関連分野でポンプ需要の創出が見込まれる。
	<p>コンプレッサ ・タービン</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油価格は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症による回復の遅れの影響により、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場・サービス市場共に、投資の落ち込みや投資判断の遅延が見込まれる。一方、新規製品市場では中国が堅調に推移し、インドでも案件に動きが出てくると見込まれる。また、サービス市場でも案件の動きが今後見込まれる。 LNG市場は一部プロジェクトに動きはあるものの全体として遅延が見込まれる。
	<p>冷熱</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内市場は、生活様式の激変を経て、宿泊施設や大型ショッピングセンター等の市場は縮小・低調のまま推移すると見込まれる。 中国市場全般は回復の基調にあるものの、火力発電など回復の遅れている市場では、価格競争が激化すると見込まれる。
環境プラント	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移すると見込まれる。 民間企業向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 既存施設のO&Mの需要は例年並みと見込まれる。 新型コロナウイルスの感染状況によっては、発注の延期や工事進捗の遅延等が生じる可能性がある。
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場、半導体製造装置市場は2019年の調整期からの回復が進み、成長基調へ移行すると見込まれている。短期的には米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の再拡大等への注視が必要だが、中長期的にはICAC5(IoT, Cloud, AI, Car(車の自動運転), 5G)需要を中心として、市場の成長見通しに変化はないと見込まれる。

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動させ、かつ連結自己資本配当率(DOE) 2.0%以上を確保する方針としています。また、自己株式の取得については機動的に実施していくこととしています。

当期の配当については、1株当たりの年間配当を90円(うち中間配当金30円)とさせていただく予定です。次期については、1株当たりの年間配当を100円(うち中間配当金50円)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の国際的な比較可能性を考慮し、2021年12月期第1四半期より、IFRSを任意適用することを決定しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,014	121,996
受取手形及び売掛金	182,944	187,289
電子記録債権	9,218	11,374
有価証券	1,097	1,035
商品及び製品	18,386	20,333
仕掛品	70,082	47,648
原材料及び貯蔵品	32,633	34,621
その他	15,659	16,727
貸倒引当金	△2,107	△2,387
流動資産合計	421,929	438,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,022	56,342
機械装置及び運搬具（純額）	27,960	28,501
土地	19,607	19,581
建設仮勘定	13,665	25,204
その他（純額）	7,642	6,573
有形固定資産合計	124,898	136,202
無形固定資産		
のれん	774	369
ソフトウェア	6,496	9,485
その他	3,072	3,003
無形固定資産合計	10,343	12,858
投資その他の資産		
投資有価証券	19,666	12,766
長期貸付金	144	127
退職給付に係る資産	5,017	5,181
繰延税金資産	9,475	10,631
その他	9,205	10,339
貸倒引当金	△5,442	△5,166
投資その他の資産合計	38,067	33,879
固定資産合計	173,309	182,940
資産合計	595,239	621,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,580	60,508
電子記録債務	59,847	69,230
短期借入金	50,965	28,056
未払法人税等	3,233	4,672
前受金	17,160	40,056
賞与引当金	6,629	7,685
役員賞与引当金	348	454
完成工事補償引当金	3,369	3,793
製品保証引当金	3,658	4,089
工事損失引当金	12,901	6,096
その他	41,386	33,541
流動負債合計	260,082	258,185
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	18,340	26,666
繰延税金負債	504	24
役員退職慰労引当金	107	121
退職給付に係る負債	9,362	7,704
資産除去債務	2,401	2,264
その他	2,612	2,141
固定負債合計	43,328	58,922
負債合計	303,411	317,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,155	79,451
資本剰余金	74,848	75,144
利益剰余金	141,675	156,486
自己株式	△174	△178
株主資本合計	295,504	310,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	202
繰延ヘッジ損益	△24	△54
為替換算調整勘定	△2,891	△6,280
退職給付に係る調整累計額	△9,168	△8,538
その他の包括利益累計額合計	△11,852	△14,671
新株予約権	1,132	765
非支配株主持分	7,043	7,472
純資産合計	291,827	304,470
負債純資産合計	595,239	621,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	522,424	523,727
売上原価	385,736	379,087
売上総利益	136,688	144,639
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,817	3,280
荷造及び発送費	6,971	7,549
販売促進費	1,307	1,591
貸倒引当金繰入額	△227	249
人件費	43,664	47,295
賞与引当金繰入額	2,369	2,930
役員賞与引当金繰入額	345	447
退職給付費用	2,007	1,741
役員退職慰労引当金繰入額	34	31
旅費及び交通費	3,848	1,876
租税公課	3,031	3,036
減価償却費	3,967	4,269
のれん償却額	325	279
研究開発費	11,530	12,514
その他	18,396	19,666
販売費及び一般管理費合計	101,389	106,760
営業利益	35,298	37,879
営業外収益		
受取利息	335	341
受取配当金	261	40
持分法による投資利益	749	879
その他	1,447	893
営業外収益合計	2,794	2,155
営業外費用		
支払利息	1,444	1,162
為替差損	657	1,190
その他	419	823
営業外費用合計	2,521	3,175
経常利益	35,571	36,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	374	44
投資有価証券売却益	713	76
特別利益合計	1,087	121
特別損失		
固定資産売却損	11	27
固定資産除却損	203	434
減損損失	1,112	244
投資有価証券売却損	143	227
出資金評価損	0	—
その他	2	0
特別損失合計	1,473	934
税金等調整前当期純利益	35,184	36,045
法人税、住民税及び事業税	7,268	9,325
法人税等調整額	2,777	533
法人税等合計	10,045	9,859
当期純利益	25,139	26,186
非支配株主に帰属する当期純利益	1,789	1,713
親会社株主に帰属する当期純利益	23,349	24,473

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	25,139	26,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△48
繰延ヘッジ損益	32	△30
為替換算調整勘定	△1,758	△2,644
退職給付に係る調整額	1,764	530
持分法適用会社に対する持分相当額	60	120
その他の包括利益合計	△95	△2,073
包括利益	25,043	24,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,299	22,373
非支配株主に係る包括利益	1,744	1,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,066	80,296	135,715	△5,439	289,639
会計方針の変更による累積的影響額			424		424
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,066	80,296	136,140	△5,439	290,063
当期変動額					
新株の発行	88	88			176
剰余金の配当			△5,877		△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益			23,349		23,349
連結範囲の変動			947		947
自己株式の取得				△15,004	△15,004
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△5,536	△14,733	20,269	—
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額			1,848		1,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88	△5,448	5,535	5,264	5,440
当期末残高	79,155	74,848	141,675	△174	295,504

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	381	△57	△1,226	△9,096	△9,999	1,152	5,985	286,778
会計方針の変更による累積的影響額								424
会計方針の変更を反映した当期首残高	381	△57	△1,226	△9,096	△9,999	1,152	5,985	287,202
当期変動額								
新株の発行								176
剰余金の配当								△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益								23,349
連結範囲の変動								947
自己株式の取得								△15,004
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額								1,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	32	△1,665	△71	△1,852	△20	1,057	△815
当期変動額合計	△148	32	△1,665	△71	△1,852	△20	1,057	4,625
当期末残高	233	△24	△2,891	△9,168	△11,852	1,132	7,043	291,827

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,155	74,848	141,675	△174	295,504
会計方針の変更による累積的影響額			△4,473		△4,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,155	74,848	137,201	△174	291,030
当期変動額					
新株の発行	296	296			592
剰余金の配当			△5,713		△5,713
親会社株主に帰属する当期純利益			24,473		24,473
連結範囲の変動			525		525
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	296	296	19,284	△3	19,873
当期末残高	79,451	75,144	156,486	△178	310,903

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	233	△24	△2,891	△9,168	△11,852	1,132	7,043	291,827
会計方針の変更による累積的影響額								△4,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	233	△24	△2,891	△9,168	△11,852	1,132	7,043	287,353
当期変動額								
新株の発行								592
剰余金の配当								△5,713
親会社株主に帰属する当期純利益								24,473
連結範囲の変動								525
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△30	△3,389	630	△2,819	△366	428	△2,757
当期変動額合計	△30	△30	△3,389	630	△2,819	△366	428	17,116
当期末残高	202	△54	△6,280	△8,538	△14,671	765	7,472	304,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,184	36,045
減価償却費	15,132	15,963
減損損失	1,112	244
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△569	150
引当金の増減額 (△は減少)	△3,110	1,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,009	△1,671
固定資産売却損益 (△は益)	△362	△16
受取利息及び受取配当金	△596	△382
支払利息	1,444	1,162
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,457	△4,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,192	9,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,963	2,596
その他の資産・負債の増減額	373	12,546
その他の損益 (△は益)	△258	△831
小計	35,111	72,014
利息及び配当金の受取額	588	680
利息の支払額	△1,429	△1,126
法人税等の支払額	△7,550	△7,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,720	64,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,040	△31,172
固定資産の売却による収入	540	93
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,678	△693
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,115	2,471
定期預金の預入による支出	△2,055	△3,501
定期預金の払戻による収入	2,041	3,713
貸付けによる支出	△101	△32
貸付金の回収による収入	29	54
その他	71	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,077	△29,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,874	△10,202
長期借入れによる収入	2,585	2,772
長期借入金の返済による支出	△2,108	△4,426
社債の発行による収入	—	10,000
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△15,004	△3
配当金の支払額	△5,877	△5,713
非支配株主への配当金の支払額	△687	△1,276
その他	△970	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,188	△9,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,891	25,287
現金及び現金同等物の期首残高	110,556	93,351
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686	1,904
現金及び現金同等物の期末残高	93,351	120,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(2) 一時点で充足される履行義務

従来、精密・電子事業の半導体製造装置に関して、客先での設置が完了した時点で収益を認識していましたが、客先での設置完了後の性能確認が完了した時点で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当連結累計期間の売上高が4,805百万円増加し、売上原価は2,895百万円増加し、販売費及び一般管理費は516百万円減少し、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,425百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は4,473百万円減少しています。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は29.31円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益が、それぞれ17.62円及び17.55円増加しています。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた58,547百万円は、「前受金」17,160百万円、「その他」41,386百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「環境プラント事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラン ト事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	323,139	69,505	128,255	520,900	1,524	522,424	—	522,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	7	0	701	2,646	3,347	△3,347	—
計	323,832	69,513	128,255	521,601	4,170	525,772	△3,347	522,424
セグメント利益	17,274	7,486	10,371	35,131	145	35,277	21	35,298
セグメント資産	313,032	52,418	141,909	507,359	27,257	534,616	60,622	595,239
その他の項目								
減価償却費	8,375	555	4,571	13,502	1,641	15,144	△11	15,132
のれんの償却額	325	—	—	325	—	325	—	325
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	6,975	—	6,975	—	6,975	—	6,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,906	989	21,837	33,734	639	34,373	△4	34,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産63,422百万円及びセグメント間取引消去△2,799百万円です。

全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラ ント事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,581	67,536	141,119	522,238	1,489	523,727	—	523,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	10	3	775	2,595	3,371	△3,371	—
計	314,343	67,547	141,122	523,014	4,084	527,098	△3,371	523,727
セグメント利益 又は損失(△)	19,789	7,146	11,448	38,385	△459	37,925	△46	37,879
セグメント資産	315,858	53,319	150,574	519,753	24,136	543,889	77,688	621,578
その他の項目								
減価償却費	8,225	606	5,527	14,358	1,623	15,981	△18	15,963
のれんの償却額	279	—	—	279	—	279	—	279
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	7,695	—	7,695	—	7,695	—	7,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,567	880	16,470	29,918	2,438	32,357	△62	32,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産80,209百万円及びセグメント間取引消去△2,520百万円です。
全社資産の主なもの、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の風水力事業の売上高が1,555百万円増加、セグメント利益が688百万円増加し、環境プラント事業の売上高が3百万円減少、セグメント利益が254百万円増加し、精密・電子事業の売上高が3,252百万円増加、セグメント利益が1,483百万円増加しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,981.91円	3,106.10円
1株当たり当期純利益金額	241.79円	256.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	240.57円	255.82円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	291,827	304,470
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,175	8,237
(うち新株予約権(百万円))	(1,132)	(765)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,043)	(7,472)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	283,651	296,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	95,124,069	95,371,031

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,349	24,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,349	24,473
普通株式の期中平均株式数(株)	96,566,820	95,284,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	492,676	382,805
(うち新株予約権(株))	(492,676)	(382,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

同感染症による当社グループの事業への影響は限定的であり、翌連結会計年度は、事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取得による企業結合

当社グループは、2020年12月14日開催の取締役会において、トルコポンプメーカーVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.を傘下に持つ Çiğli Su Teknolojileri A.Ş.の全発行済株式を取得することを決議し、2020年12月21日に株式譲渡契約を現株主との間で締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Çiğli Su Teknolojileri A.Ş.

Vansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.

Vansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.

事業の内容 深井戸モータポンプおよび縦型ポンプの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州、中央アジア、中東、アフリカ市場へのアクセスを強化するとともに、グローバル市場における荏原のサプライチェーンを充実させ、標準ポンプ事業の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2021年3月(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 105百万米ドル(概算)

取得原価 105百万米ドル(概算)

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,525	68,985
受取手形	18,630	12,300
売掛金	67,201	66,436
電子記録債権	8,288	14,797
製品	2,244	2,068
仕掛品	37,304	28,321
原材料及び貯蔵品	18,574	18,365
その他	24,534	26,091
貸倒引当金	△525	△501
流動資産合計	227,779	236,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,084	39,929
機械及び装置	9,053	9,581
土地	18,776	18,761
建設仮勘定	9,783	18,027
その他	3,677	3,258
有形固定資産合計	81,376	89,558
無形固定資産		
ソフトウェア	5,296	8,346
その他	358	356
無形固定資産合計	5,655	8,703
投資その他の資産		
投資有価証券	7,082	4,918
関係会社株式	81,749	81,962
関係会社出資金	21,807	21,804
長期貸付金	317	341
前払年金費用	2,653	3,155
繰延税金資産	5,009	4,951
その他	5,755	5,629
貸倒引当金	△3,101	△3,037
投資その他の資産合計	121,276	119,724
固定資産合計	208,307	217,986
資産合計	436,087	454,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,338	2,088
買掛金	18,566	18,301
電子記録債務	47,194	54,822
短期借入金	42,677	21,933
1年内返済予定の長期借入金	3,837	3,710
未払法人税等	269	1,754
賞与引当金	2,374	2,768
役員賞与引当金	160	245
完成工事補償引当金	1,416	1,858
製品保証引当金	2,579	2,887
工事損失引当金	9,617	1,386
その他	20,444	24,294
流動負債合計	151,476	136,052
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	16,762	24,739
退職給付引当金	20	20
その他	3,005	2,582
固定負債合計	29,788	47,342
負債合計	181,264	183,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,155	79,451
資本剰余金		
資本準備金	83,083	83,379
資本剰余金合計	83,083	83,379
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	91,421	107,883
利益剰余金合計	91,421	107,883
自己株式	△17	△20
株主資本合計	253,643	270,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	—
評価・換算差額等合計	47	—
新株予約権	1,132	765
純資産合計	254,822	271,459
負債純資産合計	436,087	454,853

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	220,266	230,975
売上原価	171,961	175,673
売上総利益	48,305	55,301
販売費及び一般管理費	46,268	52,524
営業利益	2,037	2,777
営業外収益		
受取利息	231	156
受取配当金	15,746	23,212
その他	850	152
営業外収益合計	16,829	23,521
営業外費用		
支払利息	913	591
為替差損	395	417
その他	239	505
営業外費用合計	1,548	1,513
経常利益	17,317	24,785
特別利益		
固定資産売却益	306	4
投資有価証券売却益	713	76
その他	1	-
特別利益合計	1,021	81
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	89	354
減損損失	1,087	187
投資有価証券売却損	143	227
出資金評価損	0	-
その他	2	0
特別損失合計	1,325	772
税引前当期純利益	17,013	24,094
法人税、住民税及び事業税	△891	△113
法人税等調整額	1,927	953
法人税等合計	1,035	840
当期純利益	15,978	23,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,066	82,995	5,536	88,531	96,054	96,054
当期変動額						
新株の発行	88	88		88		
剰余金の配当					△5,877	△5,877
当期純利益					15,978	15,978
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却			△5,536	△5,536	△14,733	△14,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	88	88	△5,536	△5,448	△4,632	△4,632
当期末残高	79,155	83,083	—	83,083	91,421	91,421

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△5,281	258,370	244	244	1,152	259,767
当期変動額						
新株の発行		176				176
剰余金の配当		△5,877				△5,877
当期純利益		15,978				15,978
自己株式の取得	△15,004	△15,004				△15,004
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	20,269	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△197	△197	△20	△217
当期変動額合計	5,264	△4,727	△197	△197	△20	△4,944
当期末残高	△17	253,643	47	47	1,132	254,822

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,155	83,083	—	83,083	91,421	91,421
会計方針の変更による累積的影響額					△1,079	△1,079
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,155	83,083		83,083	90,342	90,342
当期変動額						
新株の発行	296	296		296		
剰余金の配当					△5,713	△5,713
当期純利益					23,254	23,254
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	296	296	—	296	17,540	17,540
当期末残高	79,451	83,379	—	83,379	107,883	107,883

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	253,643	47	47	1,132	254,822
会計方針の変更による累積的影響額		△1,079				△1,079
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17	252,564	47	47	1,132	253,743
当期変動額						
新株の発行		592				592
剰余金の配当		△5,713				△5,713
当期純利益		23,254				23,254
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分		—				—
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△47	△47	△366	△413
当期変動額合計	△3	18,129	△47	△47	△366	17,716
当期末残高	△20	270,693	—	—	765	271,459

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(2) 一時点で充足される履行義務

従来、精密・電子事業の半導体製造装置に関して、客先での設置が完了した時点で収益を認識していましたが、客先での設置完了後の性能確認が完了した時点で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当事業年度の売上が6,445百万円増加し、売上原価は4,969百万円増加し、販売費及び一般管理費は269百万円減少し、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,745百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,079百万円減少しています。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.38円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益が、それぞれ12.71円及び12.66円増加しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において独立掲記していましたが「流動資産」の「前渡金」、「短期貸付金」、「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた1,379百万円、「短期貸付金」に表示していた13,712百万円、「未収入金」に表示していた3,963百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において独立掲記していましたが「有形固定資産」の「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた35百万円、「工具、器具及び備品」に表示していた3,010百万円、「リース資産」に表示していた631百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において独立掲記していましたが「無形固定資産」の「特許権」、「リース資産」、「施設利用権」、「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「特許権」に表示していた245百万円、「リース資産」に表示していた26百万円、「施設利用権」に表示していた19百万円、「電話加入権」に表示していた67百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において独立掲記していましたが「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた86百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において独立掲記していましたが「流動負債」の「リース債務」、「未払金」、「前受金」、「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた317百万円、「未払金」に表示していた5,185百万円、「前受金」に表示していた2,532百万円、「預り金」に表示していた2,957百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において独立掲記していましたが「固定負債」の「リース債務」、「長期末払金」、「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた409百万円、「長期末払金」に表示していた154百万円、「資産除去債務」に表示していた2,115百万円は、「その他」として組み替えています。

損益計算書

前事業年度において独立掲記していましたが「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において独立掲記していましたが「営業外費用」の「社債利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

同感染症による当社の事業への影響は限定的であり、翌事業年度は、事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取得による企業結合

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、トルコポンプメーカーVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş. とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş. を傘下に持つ Çigli Su Teknolojileri A.Ş. の全発行済株式を取得することを決議し、2020年12月21日に株式譲渡契約を現株主との間で締結しました。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照ください。

5. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。さらに、岐阜市が2020年7月17日付で、損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2020年7月20日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(2) セグメント情報

当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①事業別 受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況及び次期予想

(単位: 億円)

	2019年 12月期 通期	2020年12月期 通期			2020年12月期 通期	
	日本基準	日本基準			IFRS	
	実績	実績	増減額	増減率	概算	差異
受注高				(%)		
ポンプ	1,763	1,673	△89	△5.1	1,660	△12
コンプレッサ・タービン	1,020	852	△167	△16.4	871	18
冷熱	381	335	△45	△11.9	331	△4
その他	151	148	△3	△2.3	147	0
風水力事業 計	3,316	3,009	△306	△9.2	3,011	1
環境プラント事業 計	914	620	△294	△32.2	619	△1
精密・電子事業 計	1,276	1,474	197	15.5	1,466	△7
その他 計	15	14	△0	△2.6	14	-
受注高 合計	5,522	5,119	△403	△7.3	5,112	△6
売上高						
ポンプ	1,749	1,698	△50	△2.9	1,686	△11
コンプレッサ・タービン	952	941	△11	△1.2	957	16
冷熱	377	358	△18	△4.9	354	△4
その他	152	137	△14	△9.8	137	0
風水力事業 計	3,231	3,135	△95	△3.0	3,135	0
環境プラント事業 計	695	675	△19	△2.8	674	△1
精密・電子事業 計	1,282	1,411	128	10.0	1,403	△7
その他 計	15	14	△0	△2.4	14	-
売上高 合計	5,224	5,237	13	0.2	5,228	△8
営業利益						
ポンプ	110	98	△12	△10.9	92	△6
コンプレッサ・タービン	48	73	24	51.5	73	0
冷熱	18	20	2	13.4	20	0
その他、調整	△4	5	9	-	7	1
風水力事業 計	172	197	25	14.6	193	△4
環境プラント事業 計	74	71	△3	△4.5	69	△2
精密・電子事業 計	103	114	10	10.4	116	1
その他、調整 計	1	△5	△6	-	△7	△2
営業利益 合計	352	378	25	7.3	371	△7
受注残高						
ポンプ	980	917	△62	△6.4	904	△13
コンプレッサ・タービン	933	806	△127	△13.6	806	-
冷熱	168	140	△28	△16.9	130	△9
その他	83	92	8	9.9	92	-
風水力事業 計	2,167	1,957	△209	△9.7	1,934	△22
環境プラント事業 計	2,361	2,267	△94	△4.0	2,267	-
精密・電子事業 計	345	465	119	34.5	465	-
その他 計	0	0	0	507.5	0	-
受注残高 合計	4,874	4,690	△184	△3.8	4,667	△22

当社は2021年12月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定しています。2020年12月期のIFRS概算値についての監査は完了していません。

【参考】2020年12月期のIFRS概算値と、2021年12月期 IFRS業績予想を比較した「参考増減率」は下表のとおりです。

(単位：億円)

	2020年12月期 通期	2021年12月期 第2四半期	2021年12月期 通期	
	IFRS	IFRS	IFRS	
	概算値	予想	予想	参考増減率
受注高				(%)
ポンプ	1,660	840	1,750	5.4
コンプレッサ・タービン	871	400	900	3.3
冷熱	331	200	380	14.6
その他	147	50	110	△25.6
風水力事業 計	3,011	1,490	3,140	4.3
環境プラント事業 計	619	520	1,410	127.7
精密・電子事業 計	1,466	910	1,710	16.6
その他 計	14	10	20	34.5
受注高 合計	5,112	2,930	6,280	22.8
売上高				
ポンプ	1,686	870	1,730	2.6
コンプレッサ・タービン	957	400	910	△5.0
冷熱	354	180	370	4.3
その他	137	70	130	△5.1
風水力事業 計	3,135	1,520	3,140	0.1
環境プラント事業 計	674	330	730	8.3
精密・電子事業 計	1,403	800	1,700	21.1
その他 計	14	10	20	34.3
売上高 合計	5,228	2,660	5,590	6.9
営業利益				
ポンプ	92	65	110	19.4
コンプレッサ・タービン	73	0	62	△15.4
冷熱	20	9	22	8.8
その他、調整	7	6	6	△18.6
風水力事業 計	193	80	200	3.6
環境プラント事業 計	69	30	70	0.8
精密・電子事業 計	116	45	165	41.9
その他、調整 計	△7	△5	△5	△30.1
営業利益 合計	371	150	430	15.7
受注残高				
ポンプ	904	874	924	2.2
コンプレッサ・タービン	806	806	796	△1.2
冷熱	130	150	140	7.7
その他	92	72	72	△21.7
風水力事業 計	1,934	1,904	1,934	0.0
環境プラント事業 計	2,267	2,457	2,947	30.0
精密・電子事業 計	465	575	475	2.1
その他 計	0	0	0	0.0
受注残高 合計	4,667	4,937	5,357	14.8

②精密・電子事業の製品別 受注高、売上高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2019年 12月期 通期	2020年12月期 通期			2021年 12月期 第2四半期	2021年 12月期 通期
	日本基準	日本基準			IFRS	IFRS
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	535	637	102	19.2	310	640
CMP装置	677	781	104	15.4	560	1,010
その他	63	54	△8	△14.1	40	60
精密・電子事業 計	1,276	1,474	197	15.5	910	1,710
売上高						
コンポーネント	589	605	16	2.8	310	630
CMP装置	626	742	116	18.6	450	990
その他	66	62	△4	△6.6	40	80
精密・電子事業 計	1,282	1,411	128	10.0	800	1,700

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2019年12月期 通期		2020年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	2,997	57.4	3,088	59.0	90
北米	879	16.8	725	13.9	△154
アジア(日本以外)	1,067	20.4	1,113	21.3	45
その他	279	5.3	309	5.9	30
合計	5,224	100.0	5,237	100.0	13
営業利益					
日本	140	39.9	167	44.2	26
北米	58	16.5	56	15.0	△1
アジア(日本以外)	123	35.1	132	34.9	8
その他	25	7.1	24	6.6	△0
調整	5	1.5	△2	△0.8	△7
合計	352	100.0	378	100.0	25

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2019年12月期 通期		2020年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	2,333	44.7	2,358	45.0	25
中国	806	15.4	802	15.3	△3
アジアその他	878	16.8	1,011	19.3	132
北米	553	10.6	407	7.8	△146
欧州	283	5.4	371	7.1	87
中東	243	4.7	176	3.4	△66
その他	125	2.4	109	2.1	△15
合計	5,224	100.0	5,237	100.0	13

(4) 従業員数の状況

(単位：人)

	2019年12月末	2020年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
風水力事業	11,226	11,316	90
環境プラント事業	2,615	2,673	58
精密・電子事業	2,450	2,547	97
その他の事業・共通部門	789	944	155
合計	17,080	17,480	400
単体	4,016	4,047	31
国内連結会社	3,916	4,029	113
海外連結会社	9,148	9,404	256